

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第175期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 兵 藤 光 司

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721 - 7131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53 - 4121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 児 玉 啓 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第1四半期 連結累計期間	第175期 第1四半期 連結累計期間	第174期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,020,639	4,112,202	16,669,067
経常利益 (千円)	2,102	38,151	273,990
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	6,128	18,719	254,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	197,363	11,149	412,216
純資産額 (千円)	11,045,042	11,592,848	11,616,674
総資産額 (千円)	15,669,014	16,843,068	16,579,701
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.53	1.62	22.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	69.7	68.0	69.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。又、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、輸出の穏やかな回復が続き、堅調な雇用、所得情勢を受けて個人消費も持ち直しております。

海外ではユーロ圏や米国の製造業の景況感が改善したことにより穏やかに回復しました。

こうした状況のもと当社グループは、販売と高品質な製品づくりを強化した結果、売上高は4,112百万円となり前年同四半期に比べて91百万円(2.3%)の増加となりました。

一方、営業利益は、前連結会計年度に行った国内子会社の工場移転に伴う固定費の増加、およびインドネシアに設立した子会社の費用負担の増加などにより27百万円となり、前年同四半期に比べて63百万円(69.8%)の減益、経常利益は38百万円となり、為替差損の影響を受けた前年同四半期と比べて36百万円の増益となりましたが、好調な海外子会社の税負担の増加により親会社株主に帰属する四半期純損失は18百万円(前年同四半期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高は2,762百万円と前年同四半期に比べ24百万円(0.9%)増加、経常損失は63百万円(前年同四半期141百万円の損失)となりました。

#### アメリカ

売上高は265百万円と前年同四半期に比べ18百万円(6.5%)減少、経常利益は20百万円と前年同四半期に比べ14百万円(40.1%)減少いたしました。

#### インド

売上高は432百万円と前年同四半期に比べ89百万円(26.2%)増加、経常利益は92百万円と前年同四半期に比べ45百万円(97.1%)増加いたしました。

#### タイ

売上高は617百万円と前年同四半期に比べ37百万円(5.8%)減少、経常利益は37百万円と前年同四半期に比べ3百万円(8.0%)減少いたしました。

#### インドネシア

売上高は33百万円、経常損失は50百万円となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間よりインドネシアを新たな報告セグメントとしておりましたが、本稼働していなかったため、前年同四半期との比較は記載しておりません。

#### (2) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、有形固定資産および株価上昇による投資有価証券の増加により16,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。

負債については、有形固定資産取得による未払金の増加および賞与引当金の増加により、前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、5,250百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金は増加したものの、その他利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、11,592百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

#### (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

#### (7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		11,659		1,093,978		757,373

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 105,000		1 単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,399,000	11,399	
単元未満株式	普通株式 155,500		1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,399	

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式754株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	105,000		105,000	0.90
計		105,000		105,000	0.90

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,374,850	3,476,303
受取手形及び売掛金	2,787,958	2,791,668
商品及び製品	912,066	867,960
仕掛品	654,568	629,180
原材料及び貯蔵品	1,029,075	1,059,068
繰延税金資産	17,168	16,950
その他	294,346	341,654
流動資産合計	9,070,035	9,182,785
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,806,585	1,801,502
機械装置及び運搬具（純額）	2,251,217	2,293,247
土地	889,358	889,598
リース資産（純額）	388,656	378,250
建設仮勘定	125,808	191,473
その他（純額）	103,390	101,073
有形固定資産合計	5,565,016	5,655,144
無形固定資産	26,516	25,069
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,209,906	1,252,318
退職給付に係る資産	322,514	327,871
繰延税金資産	14,976	14,976
その他	376,485	390,651
貸倒引当金	5,750	5,750
投資その他の資産合計	1,918,133	1,980,068
固定資産合計	7,509,666	7,660,282
資産合計	16,579,701	16,843,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,499,171	2,464,252
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
リース債務	75,105	76,420
未払法人税等	240,735	285,743
賞与引当金	199,913	304,560
役員賞与引当金	15,695	17,500
製品保証引当金	11,700	11,900
未払消費税等	36,898	44,222
未払金	43,526	230,720
未払費用	475,462	497,751
設備関係支払手形	137,175	52,337
その他	258,775	322,765
流動負債合計	4,054,158	4,368,174
<b>固定負債</b>		
長期借入金	180,000	165,000
リース債務	334,573	314,916
繰延税金負債	221,160	231,215
役員退職慰労引当金	28,784	24,594
退職給付に係る負債	23,067	24,775
資産除去債務	113,912	114,171
その他	7,370	7,370
固定負債合計	908,868	882,045
負債合計	4,963,027	5,250,219
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,373	757,373
利益剰余金	9,430,087	9,376,707
自己株式	32,902	33,216
株主資本合計	11,248,537	11,194,843
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	410,960	440,587
為替換算調整勘定	260,490	258,212
退職給付に係る調整累計額	81,799	82,607
その他の包括利益累計額合計	232,269	264,982
非支配株主持分	135,867	133,023
純資産合計	11,616,674	11,592,848
負債純資産合計	16,579,701	16,843,068

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,020,639	4,112,202
売上原価	3,600,554	3,717,873
売上総利益	420,085	394,329
販売費及び一般管理費		
販売費	171,327	183,358
一般管理費	157,737	183,492
販売費及び一般管理費合計	329,064	366,851
営業利益	91,020	27,478
営業外収益		
受取利息	1,445	244
受取配当金	13,361	13,616
その他	9,591	5,441
営業外収益合計	24,399	19,302
営業外費用		
支払利息	1,121	740
為替差損	111,088	7,508
その他	1,106	380
営業外費用合計	113,316	8,629
経常利益	2,102	38,151
特別利益		
固定資産売却益	33	464
特別利益合計	33	464
特別損失		
固定資産売却損	887	3
固定資産除却損	16	143
特別損失合計	904	147
税金等調整前四半期純利益	1,232	38,468
法人税、住民税及び事業税	1,198	61,912
法人税等調整額	411	2,348
法人税等合計	786	59,564
四半期純利益又は四半期純損失( )	445	21,095
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,574	2,376
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,128	18,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	445	21,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,120	29,626
為替換算調整勘定	127,445	1,810
退職給付に係る調整額	9,756	807
その他の包括利益合計	197,809	32,245
四半期包括利益	197,363	11,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,019	13,993
非支配株主に係る四半期包括利益	656	2,844

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
税金費用の計算 連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	188,998千円	199,496千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,672	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,661	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,737,667	284,110	343,084	655,776		4,020,639	4,020,639		4,020,639
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	147,279		74,852	10,573		232,706	232,706	232,706	
計	2,884,947	284,110	417,936	666,350		4,253,345	4,253,345	232,706	4,020,639
セグメント利益又 は損失( )	141,986	34,940	46,777	40,269		19,998	19,998	22,101	2,102

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たにインドネシアに子会社を設立したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から、「インドネシア」を報告セグメントに追加しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	2,762,572	265,643	432,879	617,834	33,272	4,112,202	4,112,202		4,112,202
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	113,072		166,965	90,923		370,961	370,961	370,961	
計	2,875,644	265,643	599,844	708,758	33,272	4,483,163	4,483,163	370,961	4,112,202
セグメント利益 又は損失( )	63,256	20,913	92,197	37,043	50,267	36,630	36,630	1,521	38,151

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損益金額(は損失)	0円53銭	1円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損益金額 (は損失)(千円)	6,128	18,719
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損益金額(は損失)(千円)	6,128	18,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,557	11,552

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....34,661千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月29日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

尾張精機株式会社  
取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。